

議案第 9 1 号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定のこと

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を次のように制定する。

令和 6 年 1 1 月 2 7 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
(明石市行政不服審査法施行条例の一部改正)

第1条 明石市行政不服審査法施行条例(平成28年条例第1号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
(罰則) 第12条 第7条第4項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の <u>拘禁刑</u> 又は50万円以下の罰金に処する。	(罰則) 第12条 第7条第4項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の <u>懲役</u> 又は50万円以下の罰金に処する。
備考 1 改正部分は、下線の部分である。 2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。 3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。	

(明石市職員の給与に関する条例の一部改正)

第2条 明石市職員の給与に関する条例(昭和32年条例第44号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>第19条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当(第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当)は、支給しない。</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員(前2号に掲げる者を除く。)で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>(4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者(当該処分を取り消された者を除く。)で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>第19条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までの間に離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。</p> <p>(1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴(当該起訴に係る犯罪について<u>拘禁刑</u>以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。)をされ、その判決が確定していない場合</p> <p>(2) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 任命権者は、一時差止処分について、次の</p>	<p>第19条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当(第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当)は、支給しない。</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員(前2号に掲げる者を除く。)で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に<u>禁錮(こ)</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>(4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者(当該処分を取り消された者を除く。)で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>第19条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までの間に離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。</p> <p>(1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴(当該起訴に係る犯罪について<u>禁錮</u>以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。)をされ、その判決が確定していない場合</p> <p>(2) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 任命権者は、一時差止処分について、次の</p>

<p>各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。</p> <p>(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となつた行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられなかつた場合</p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>4～6 (略)</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。</p> <p>(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となつた行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられなかつた場合</p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>4～6 (略)</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市職員退職手当条例の一部改正)

第3条 明石市職員退職手当条例(昭和37年条例第15号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(退職手当の支払の差止め)</p> <p>第12条 退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、当該退職に係る一般の退職手当等の額の支払を差し止める処分を行うものとする。</p> <p>(1) 職員が刑事事件に関し起訴(当該起訴に係る犯罪について<u>拘禁刑</u>以上の刑が定められているもの)に限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下同じ。)をされた場合において、その判決の確定前に退職をしたとき。</p> <p>(2) (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 第1項又は第2項の規定による支払差止処分を行った退職手当管理機関は、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該支払差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、当該支払差止処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 当該支払差止処分を受けた者について、当該支払差止処分の理由となつた起訴又は行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合(<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。)又は公訴を提起しない処分があつた場合であつて、次条第1項の規定による処分を受けることなく、当該判決が確定した日又は当該公訴を提起しない処分があつた</p>	<p>(退職手当の支払の差止め)</p> <p>第12条 退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、当該退職に係る一般の退職手当等の額の支払を差し止める処分を行うものとする。</p> <p>(1) 職員が刑事事件に関し起訴(当該起訴に係る犯罪について<u>禁錮</u>以上の刑が定められているもの)に限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下同じ。)をされた場合において、その判決の確定前に退職をしたとき。</p> <p>(2) (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 第1項又は第2項の規定による支払差止処分を行った退職手当管理機関は、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該支払差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、当該支払差止処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 当該支払差止処分を受けた者について、当該支払差止処分の理由となつた起訴又は行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合(<u>禁錮</u>以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。)又は公訴を提起しない処分があつた場合であつて、次条第1項の規定による処分を受けることなく、当該判決が確定した日又は当該公訴を提起しない処分があつた日から</p>

日から6月を経過した場合

(3) (略)

6～10 (略)

(退職後拘禁刑以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限)

第13条 退職をした者に対しまだ当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者（第1号又は第2号に該当する場合において、当該退職をした者が死亡したときは、当該一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者）に対し、第11条第1項に規定する事情及び同項各号に規定する退職をした場合の一般の退職手当等の額との権衡を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。

(1) 当該退職をした者が刑事事件（当該退職後に起訴をされた場合にあつては、基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に限る。）に関し当該退職後に拘禁刑以上の刑に処せられたとき。

(2)～(3) (略)

2～6 (略)

(退職をした者の退職手当の返納)

第14条 退職をした者に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、第11条第1項に規定する事情のほか、当該退職をした者の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が当該一般の退職手当等の支給を受けていなければ第9条第3項、第6項又は第8項の規定による退職手当の支給を受けることができた者（次条及び第16条において「失業手当受給可能者」という。）であつた場合にあつては、これらの規定により算出

6月を経過した場合

(3) (略)

6～10 (略)

(退職後禁錮以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限)

第13条 退職をした者に対しまだ当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者（第1号又は第2号に該当する場合において、当該退職をした者が死亡したときは、当該一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者）に対し、第11条第1項に規定する事情及び同項各号に規定する退職をした場合の一般の退職手当等の額との権衡を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。

(1) 当該退職をした者が刑事事件（当該退職後に起訴をされた場合にあつては、基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に限る。）に関し当該退職後に禁錮以上の刑に処せられたとき。

(2)～(3) (略)

2～6 (略)

(退職をした者の退職手当の返納)

第14条 退職をした者に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、第11条第1項に規定する事情のほか、当該退職をした者の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が当該一般の退職手当等の支給を受けていなければ第9条第3項、第6項又は第8項の規定による退職手当の支給を受けることができた者（次条及び第16条において「失業手当受給可能者」という。）であつた場合にあつては、これらの規定により算出

<p>される金額（次条及び第16条において「失業者退職手当額」という。）を除く。）の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。</p> <p>（１） 当該退職をした者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたとき。</p> <p>（２）～（３） （略）</p> <p>２～６ （略）</p> <p>第15条 （略）</p> <p>（退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付）</p> <p>第16条 （略）</p> <p>２～３ （略）</p> <p>４ 退職手当の受給者が、当該退職の日から６月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた後において第14条第１項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から６月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であつた場合にあつては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。</p> <p>５～８ （略）</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>される金額（次条及び第16条において「失業者退職手当額」という。）を除く。）の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。</p> <p>（１） 当該退職をした者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたとき。</p> <p>（２）～（３） （略）</p> <p>２～６ （略）</p> <p>第15条 （略）</p> <p>（退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付）</p> <p>第16条 （略）</p> <p>２～３ （略）</p> <p>４ 退職手当の受給者が、当該退職の日から６月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられた後において第14条第１項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から６月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であつた場合にあつては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。</p> <p>５～８ （略）</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>１ 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>２ 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>３ 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する条例の一部改正)

第4条 明石市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する条例（平成29年条例第59号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(罰則)</p> <p>第23条 第13条第1項又は第14条第1項の規定による命令に違反した者は、2年以下の<u>拘禁刑</u>又は100万円以下の罰金に処する。</p> <p>第24条 第12条第1項の規定による命令に違反した者は、6月以下の<u>拘禁刑</u>又は50万円以下の罰金に処する。</p> <p>以 下 略</p>	<p>(罰則)</p> <p>第23条 第13条第1項又は第14条第1項の規定による命令に違反した者は、2年以下の<u>懲役</u>又は100万円以下の罰金に処する。</p> <p>第24条 第12条第1項の規定による命令に違反した者は、6月以下の<u>懲役</u>又は50万円以下の罰金に処する。</p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部改正)

第5条 明石市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例(平成29年条例第60号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
(罰則) 第18条 次の各号のいずれかに該当する者は、 1年以下の <u>拘禁刑</u> 又は10万円以下の罰金に処する。 (1)～(3) (略) 以 下 略	(罰則) 第18条 次の各号のいずれかに該当する者は、 1年以下の <u>懲役</u> 又は10万円以下の罰金に処する。 (1)～(3) (略) 以 下 略
備考 1 改正部分は、下線の部分である。 2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。 3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。	

(明石市教育環境保全のためのラブホテル、パチンコ店及びゲームセンターの建築等の規制に関する条例の一部改正)

第6条 明石市教育環境保全のためのラブホテル、パチンコ店及びゲームセンターの建築等の規制に関する条例（平成17年条例第19号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(罰則)</p> <p>第22条 第10条の規定による命令に違反した者は、6月以下の<u>拘禁刑</u>又は300,000円以下の罰金に処する。</p> <p>2 (略)</p> <p>以 下 略</p>	<p>(罰則)</p> <p>第22条 第10条の規定による命令に違反した者は、6月以下の<u>懲役</u>又は300,000円以下の罰金に処する。</p> <p>2 (略)</p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市地方卸売市場業務条例の一部改正)

第7条 明石市地方卸売市場業務条例(昭和51年条例第21号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(卸売業務の許可)</p> <p>第6条の2 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 市長は、前項の規定により申請をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、第1項の許可をしてはならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日から起算して3年を経過しないものであるとき。</p> <p>(3)～(6) (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>第7条～第11条の6 (略)</p> <p>(せり人の登録)</p> <p>第12条 (略)</p> <p>2 市長は、前項の登録に係るせり人が次の各号のいずれかに該当するときは、当該登録をしないものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日から起算して3年を経過しないものであるとき。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>3～5 (略)</p> <p>第13条～第16条 (略)</p> <p>(仲卸業務の許可)</p> <p>第17条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 市長は、前項の規定により申請をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、第1項の許可をしてはならない。</p> <p>(1) (略)</p>	<p>(卸売業務の許可)</p> <p>第6条の2 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 市長は、前項の規定により申請をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、第1項の許可をしてはならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>禁錮</u>以上の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日から起算して3年を経過しないものであるとき。</p> <p>(3)～(6) (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>第7条～第11条の6 (略)</p> <p>(せり人の登録)</p> <p>第12条 (略)</p> <p>2 市長は、前項の登録に係るせり人が次の各号のいずれかに該当するときは、当該登録をしないものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>禁錮</u>以上の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日から起算して3年を経過しないものであるとき。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>3～5 (略)</p> <p>第13条～第16条 (略)</p> <p>(仲卸業務の許可)</p> <p>第17条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 市長は、前項の規定により申請をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、第1項の許可をしてはならない。</p> <p>(1) (略)</p>

<p>(2) <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日から起算して3年を経過しないものであるとき。</p> <p>(3)～(7) (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>第18条～第27条 (略)</p> <p>(関連事業の許可)</p> <p>第28条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 市長は、前項の規定により申請をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、第1項の許可をしてはならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日から起算して3年を経過しない者であるとき。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>4～5 (略)</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>(2) <u>禁錮</u>以上の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日から起算して3年を経過しないものであるとき。</p> <p>(3)～(7) (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>第18条～第27条 (略)</p> <p>(関連事業の許可)</p> <p>第28条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 市長は、前項の規定により申請をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、第1項の許可をしてはならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>禁錮</u>以上の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日から起算して3年を経過しない者であるとき。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>4～5 (略)</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市水上オートバイ等の安全な利用の促進に関する条例の一部改正)

第8条 明石市水上オートバイ等の安全な利用の促進に関する条例（令和4年条例第3号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(罰則)</p> <p>第11条 第9条第1項に規定する遊泳者安全区域において前条の規定に違反した者は、6月以下の<u>拘禁刑</u>又は50万円以下の罰金に処する。</p> <p>以 下 略</p>	<p>(罰則)</p> <p>第11条 第9条第1項に規定する遊泳者安全区域において前条の規定に違反した者は、6月以下の<u>懲役</u>又は50万円以下の罰金に処する。</p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市消防団条例の一部改正)

第 9 条 明石市消防団条例（昭和 3 9 年条例第 4 5 号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（欠格条項等）</p> <p>第 4 条 次の各号のいずれかに該当する者は、 団員となることができない。</p> <p>（1） <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられ、その執行 を終わるまで又はその執行を受けることが なくなるまでの者</p> <p>（2）～（3） （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>以 下 略</p>	<p>（欠格条項等）</p> <p>第 4 条 次の各号のいずれかに該当する者は、 団員となることができない。</p> <p>（1） <u>禁錮</u>以上の刑に処せられ、その執行を 終わるまで又はその執行を受けることがな くなるまでの者</p> <p>（2）～（3） （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正)

第10条 明石市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例（昭和39年条例第44号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
(退職報償金支給の制限) 第7条 退職報償金は、次の各号の一に該当する者に対しては支給しない。 (1) <u>拘禁刑</u> 以上の刑に処せられた者 (2)～(5) (略) 以 下 略	(退職報償金支給の制限) 第7条 退職報償金は、次の各号の一に該当する者に対しては支給しない。 (1) <u>禁錮</u> 以上の刑に処せられた者 (2)～(5) (略) 以 下 略
備考 1 改正部分は、下線の部分である。 2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。 3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。	

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和7年6月1日から施行する。

(罰則の適用等に関する経過措置)

第2条 この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。

- 2 この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑に刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号。以下「刑法等一部改正法」という。）第2条の規定による改正前の刑法（明治40年法律第45号。以下この項において「旧刑法」という。）第12条に規定する懲役（以下「懲役」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）、旧刑法第13条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）又は旧刑法第16条に規定する拘留（以下「旧拘留」という。）が含まれるときは、当該刑のうち懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期を同じくする拘留とする。

(人の資格に関する経過措置)

第3条 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみ

なす。

（明石市職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第4条 刑法等一部改正法及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）並びにこの条例（以下これらを「刑法等一部改正法等」という。）の施行前に犯した禁錮以上の刑（死刑を除く。）が定められている罪につき起訴をされた者は、第2条の規定による改正後の明石市職員の給与に関する条例第19条の3第1項（第1号に係る部分に限る。）及び第3項（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。

（明石市職員退職手当条例の一部改正に伴う経過措置）

第5条 刑法等一部改正法等の施行前に犯した禁錮以上の刑（死刑を除く。）が定められている罪につき起訴をされた者は、第3条の規定による改正後の明石市職員退職手当条例第12条第1項及び第5項、第13条第1項（第1号に係る部分に限る。）並びに第16条第4項並びに明石市職員退職手当条例第16条第3項の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。

（提案理由）

本案は、刑法等の一部を改正する法律の施行により、懲役及び禁錮が廃止され、拘禁刑に一元化されることから、関係条例について規定の整備を図ろうとするものである。